

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード		22052		事業名		介護保険地域支援事業(総合事業)		
	事業手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実				予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実					款	03:民生費
		施策の方向	01:地域包括ケアシステムの推進					項	01:社会福祉費
		重点プロジェクト	-					目	03:老人福祉費
事業期間		H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		介護保険法			

評価分類		A1	
------	--	----	--

担当部署	
部	健康福祉部
課	地域福祉課 高齢者支援G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)	
	高齢者が要介護状態とならないよう、また、要介護状態になっても出来る限り重度化させないために、高齢者が地域社会の中で健康で生きがいのある生活が送れることを目指し、地域の実情に応じた総合事業を推進する必要がある。		第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号保険者とその支援者		「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」で構成する総合事業を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、一人ひとりの状態にあったサービスを利用したり、高齢者が自身の介護予防に取り組むことができる環境を整える。		介護予防・生活支援サービス事業では、訪問型サービス(身体介護や生活援助)、通所型サービス(施設における生活支援、地域の通いの場における体操・交流等)、介護予防ケアマネジメントを行う。一般介護予防事業では、介護予防普及啓発(介護予防教室等)、地域介護予防活動支援(応援隊等)、地域リハビリテーション活動支援(理学療法士等のサロンへの派遣)を行う。	

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業		○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業		○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業		○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		介護予防普及啓発事業では、市内4事業所による出張介護予防教室を38回、体操教室22回、認知症予防教室2クール(中止会あり)、料理講習会19回、運動教室13回開催した。さらに、在宅高齢者フレイル予防の資料郵送を延べ1,626人、電話による対応を延べ475人に行った。また、地域リハビリテーション活動支援事業 を11回実施した。		介護予防・生活支援サービス事業では、生活援助を行う訪問型サービスを52回、リハビリ、口腔、栄養の指導を行う訪問サービスを77回行った。また、一般介護予防事業では、介護予防教室を268回、料理講習会35回、運動教室4回開催した。その他、理学療法士など専門職をサロン団体に14回派遣し、地域でのリハビリテーション活動の支援を行った。					
	計画 額	事業費 予 算 額	事業費	29,500千円	15,268千円	29,700千円	24,720千円	29,800千円		29,900千円
			国・県支出金		0千円					
			地方債		0千円					
			その他	29,500千円	15,268千円	29,700千円	24,720千円	29,800千円		29,900千円
			一般財源		0千円	0千円	0千円			
	決算 額	事業費	事業費		13,757千円		18,501千円			
			国・県支出金		0千円					
地方債				0千円						
その他				13,757千円		18,501千円				
一般財源				0千円		0千円				
①期間内計画額(R4-7)		118,900千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	24,720千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	介護予防普及啓発事業実施団体数	週1回(月4回)以上の通いの場を提供する事業所数	成果	団体	計画値	4	5	5	5
					実績値	4	4		
	介護予防普及啓発事業参加者数	参加延べ人数	成果	人	計画値	300	600	1,000	1,000
					実績値	364	2,149		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、徐々に介護予防教室等が再開された。このことにより、通いの場として高齢者が参加し、体操や他の参加者との交流を行うことで、介護予防に繋がった。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号被保険者とその支援者	「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」で構成する総合事業を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、一人ひとりの状態にあったサービスを利用したり、高齢者が自身の介護予防に取り組むことができる環境を整える。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	教室等の再開により、昨年度と比較して介護予防普及啓発事業参加者数は大幅に増加したが、コロナ禍以前の水準には届いていない。そのため、普及啓発を行うとともに、フレイルや認知症の予防に有効な取り組みなどバリエーション豊かなプログラムを提供する必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの
	介護予防教室などのプログラム内容を適宜見直すとともに、フレイル傾向にある高齢者に対し、介護予防の啓発に努める。	バリエーション豊かなプログラムとなるように進め、フレイルや認知症の予防に有効な取り組みを増やす取り組みを行います。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B	A		
	事業展開	継続(拡大)	継続(現状維持)		

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援GL 中森 忠幸
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 佐野 匡史